

令和2年度 決算状況				人	令和2年国調	34,147	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
				口	平成27年国調	33,705	人	令3.1.1	33,824	人	33,386	人	区分	平成27年国調	平成22年国調	11	4421	地方交付税種地	2-6		
				増	減 率	1.3	%	令2.1.1	34,001	人	33,557	人				埼玉県	宮代町				
				面積		15.95	km ²	増 減 率	-0.5	%	-0.5	%	第1次	315	353						
				人口密度		2,141	人						第2次	2.1	2.3						
													第3次	3,551	3,499						
														24.1	23.2						
														10,861	11,221						
														73.7	74.4						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税	3,860,015	25.4	3,701,867	55.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	×	指 定 団 体 等	区 分								令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税	90,898	0.6	90,898	1.4	普 通 税	3,701,867	95.9	5,610	旧 工 特	×	の 指 定 状 況	歳 入 総 額	15,176,618	10,777,135							
利 子 割 交 付 金	3,294	0.0	3,294	0.0	法 定 普 通 税	3,701,867	95.9	5,610	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	610,431	549,577								
配 当 割 交 付 金	17,410	0.1	17,410	0.3	市 町 村 民 税	1,915,178	49.6	5,610	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	124,744	74,808								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,812	0.1	20,812	0.3	内 個人均等割	64,144	1.7	-	山 振 振	×	実 質 収 入 支	485,687	474,769								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,736,963	45.0	-	過 疎 疎	×	単 年 度 収 支	10,918	-22,450								
地 方 消 費 税 交 付 金	628,294	4.1	628,294	9.5	法 人 均 等 割	47,645	1.2	-	首 都 都	○	積 立 金	237,643	248,831								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	賦 固定資産税	66,426	1.7	5,610	近 畿 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,550,799	40.2	-	中 部 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	298,237	260,594								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	70,046	1.8	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-49,676	-34,213								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	165,318	4.3	-	指 数 表 選 定	○											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,589	0.1	12,589	0.2	賦 固定資産税のうち	1,550,799	40.2	-	財 源 超 過	×											
法 人 事 業 税 交 付 金	9,866	0.1	9,866	0.1	市 町 村 産 産	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	職 員 数 (人)	188	584,695	3,110							
地 方 特 例 交 付 金	47,779	0.3	47,779	0.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	×	給 料 月 額 (百 円)	584,695	3,110								
内 個人住民税減収補償特例交付金	38,536	0.3	38,536	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	×	一人当たり平均給料	-	-								
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	6,396	0.0	6,396	0.1	目 的 的 税	158,148	4.1	-	適 用 開 始 年 月 日	×	一人当たり平均給料	-	-								
賦 軽自動車税減収補償特例交付金	2,847	0.0	2,847	0.0	法 定 目 的 的 税	158,148	4.1	-	報 酬 (百 円)	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	584,695	3,110								
地 方 交 付 税	2,219,159	14.6	2,098,633	31.6	内 入 湯 税	-	-	-	市 区 町 村 長	○											
内 普通交付税	2,098,633	13.8	2,098,633	31.6	事 業 所 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	○											
賦 特別交付税	120,304	0.8	-	-	都 市 計 画 税	158,148	4.1	-	教 育 長	○											
賦 震災復興特別交付税	222	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 会 議 長	○											
(一般財源計)	6,910,116	45.5	6,631,442	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 会 副 議 長	×											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,631	0.0	4,631	0.1	旧 法 に よ る 税 計	3,860,015	100.0	5,610	職 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	5,120.01	7,320							
分 担 金 ・ 負 担	54,535	0.4	-	-	賦 事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	19,10.01	6,480							
使 用 料	33,118	0.2	771	0.0	都 市 計 画 税	158,148	4.1	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	1	5,120.01	5,950							
手 数 料	14,241	0.1	1	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	1	5,120.01	2,950							
国 庫 支 出 金	5,186,163	34.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	5,120.01	2,440							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	12	5,120.01	2,210							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,860,015	100.0	5,610	伝 染 病	×	そ の 他										
都 道 府 県 支 出 金	798,595	5.3	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
財 産 収 入	19,572	0.1	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
寄 附 金	108,543	0.7	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
繰 上 入	564,872	3.7	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
繰 上 越 越 金	549,577	3.6	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
繰 上 収 入	217,798	1.4	5,957	0.1	賦 法定外普通税	-	-	-													
諸 地	714,857	4.7	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
うち臨時財政対策債	377,357	2.5	-	-	賦 法定外普通税	-	-	-													
歳 入 合 計	15,176,618	100.0	6,642,802	100.0	賦 法定外普通税	-	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)